

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」
及び県の対応方針を踏まえた
次期総合戦略について

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について

国の総合戦略策定の経過と概要

- 令和4年6月7日 ・「**デジタル田園都市国家構想基本方針**」閣議決定 ▶ 基本的な考え方や実現に向けた方向性が示される。今後の進め方として、デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定やデジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする地方のデジタル実装に係る支援内容が示される。
- 令和4年9月29日 ・デジタル田園都市国家構想実現会議（策定方針） ▶ 新たな総合戦略の期間が示されるとともに、今後の方針として、2027年度までのKPIとロードマップ（工程表）を策定し、地域ビジョンの実現に向けて、施策間連携や地域間連携など具体的方策を位置づけることとされた。また、基本方針にも記載されていたが、地方においても国の総合戦略に基づき、目指すべき地域ビジョンを再構築し、地方版の総合戦略を改訂するよう務めることが方針として示された。
- 令和4年11月30日 ・デジタル田園都市国家構想実現会議（骨子（案））
- 令和4年12月16日 ・デジタル田園都市国家構想実現会議（本体（案））
- 令和4年12月23日 ・「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」閣議決定 ▶ 2023年度から27年度までの5か年の新たな総合戦略が策定。各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともにKPIとロードマップ（工程表）を位置づけ。地方において、地域の個性や魅力を活かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂することが示される。国は必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える地方公共団体が連携して取り組めるようデジタルの力を活用した地域間連携の在り方や推進策を提示した。
- ・国総合戦略改訂を踏まえた「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」発出 ▶ 詳細については4ページ参照

デジタル田園都市国家構想とは、「心ゆたかな暮らし」（Well-being）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）を実現していく構想

<主要KPI>

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、**デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体**とする。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体：**1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体：**1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合：**100%（小学校18,805校、中学校9,437校）**（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：**700団体**（2025年度まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合：**70%（約3万5千事業者）**（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年度まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで）等



デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府**一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市) ■ SDGs未来都市 地域交通システムや コミュニケーション ロボットを活用 (宮城県石巻市)	■ 「デジ活」 中山間地域 抱い手減少に 対応した自動 草刈機の導入 ■ 脱炭素 先行地域 バイオマス発電所 稼働による新産業 の創出 (岡山県真庭市)	■ 産学官 協創都市 データを活用した スマート農産物の 販路拡大 (鹿児島県・鹿児島大学)
--	--	---

＜重要施策分野の例＞

■ 地域交通の リ・デザイン 自動運転バス の運行 (茨城県つくば市) ■ 遠隔医療 医療機器等の 移動診療車 (長野県伊那市)	■ こども政策 保健師等との オンライン相談 (山梨県富士吉田市) ■ 教育DX オンラインによる 遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 観光DX 空き家を活用した サテライト オフィスの整備 (福島県喜望峯町) ■ 地域防災力の 向上 観光アプリを活用 した避難回遊・ 人流分散 (京都府京都市) ■ GPS除雪管理 システムの導入 (山形県飯沼町)
---	---	---

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

県の対応方針

国の総合戦略を踏まえた施策（デジタル実装の基礎条件整備など）を追加するとともに、県版総合戦略に関連する主要な計画等※の最終年度を迎えることから、令和5年度中に令和6年度から9年度までを計画期間とする新たな総合戦略を策定。

（※ 高知県産業振興計画、日本一の健康長寿県構想、高知県デジタル化推進計画、新たな中山間地域再興ビジョンの策定）



第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度版の概要

■ 目指す姿「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」に向けた総合戦略の施策の展開

A B C Dの4つの施策群に全力で取り組み、力強い好循環を生み出していくことで、人口減少の負のスパイラルの克服を目指す

若者の定着・増加

《将来展望》2040年：1,000人の社会増
[現状（2021年度）：1,845人の社会減]

A 地産外商により仕事をつくる

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

出生率の向上

《将来展望》2040年：2.07、2050年：2.27
[現状（2021年）：1.45]

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

人口減少を
食い止める
人口増加
に転じる

《将来展望》

2060年：約55.7万人
[現状(2020年)：69.2万人]

効果的に戦略を推進する4つのポイント

ポイントⅠ 好循環の創出と
ネットワークの創出
ポイントⅡ 計画の進捗管理
の徹底

ポイントⅢ 官民協働、市町村
との連携協調
ポイントⅣ SDGsを意識し、
施策を推進

■ 令和5年度版における4つの施策群の強化の概要

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

- 地産の強化
 - ・各産業分野におけるデジタル化の促進
 - ・新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成
 - ・スタートアップ支援
 - ・アフターコロナ・物価高騰に対応した事業戦略の策定・実行支援
- 外商の強化
 - ・関西圏との経済連携の充実強化
 - ・海外における支援体制の強化
 - ・インバウンド観光の推進
- 成長を支える取り組みを強化
 - ・スタートアップ支援
 - ・各産業分野の担い手育成・確保
 - ・移住促進（Uターン促進策の強化等）
 - ・事業継承支援

基本目標2 新しい人の流れをつくる

重点ポイント

- ① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など
産学官民連携によるイノベーションの創出
- ② インバウンドや輸出のさらなる拡大などグローバル化の推進
- ③ 関西圏との経済連携の充実強化
- ④ 中山間の暮らしを支える地域産業づくり
- ⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

産業振興計画により推進

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

【少子化対策】

- 支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充
 - ・若い世代のニーズに応じた多様な出会いの機会の創出
- 「子育て」を軸に地域全体で子育てを支え合う取組を推進
 - ・地域子育てボランティアや子育て応援の店等の地域資源を拡大し、住民参加型の子育て支援を促進

【女性の活躍の場の拡大】

- すべての女性の活躍に向けた企業等の意識改革・風土づくりや、女性の希望や意思に基づく、就業の段階に応じた各種支援

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

【中山間対策】

- 集落活動センターの新たな立ち上げや活動の継続・拡充に向けて、地域のニーズや課題に応じた支援を行うとともに、コロナ禍により活動が中断・停滞したセンターへの再始動支援や広域的機能（連絡協議会）の強化
- 小規模集落の維持・再生に向けた仕組みを構築するとともに、デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決に向けた取り組みを支援
- 引き続き近隣集落と連携した鳥獣被害対策を推進するとともに、生活環境への被害が増えているサルについて総合的な被害対策を普及・拡大
- 高知県版MaaSの実現に向けた基盤整備を支援するとともに、デジタル技術等の研究・実証を推進

【地域包括ケアシステム】

- ICTの積極的な活用や在宅医療に取り組む医療機関への初期投資支援など、在宅医療体制を充実

1

デジタル田園都市国家構想総合戦略 を踏まえた追加施策

デジタルの力によって地方創生の 取組を加速化・深化

※【デジタル人材の育成・確保】については
基本目標1「地産外商により魅力のある仕事をつくる」の取り組みにより推進

デジタル実装の基礎条件整備 デジタル実装を下支え

【デジタルデバйд対策】

- 高齢者をはじめとしたデジタル機器に不慣れな方への支援を展開するため、スマートフォン活用サポート養成事業を推進するとともに、産官学の連携によりデジタルデバйд対策を検討

【デジタルインフラ整備】

- 中山間地域などの条件不利地域における光ファイバ整備に向け、国、市町村及び通信事業者と協議を実施するとともに、政策提言を実施

- 携帯電話情報通信網の拡大に向け、国事業を活用して携帯不感地対策に取り組む市町村を支援

【マイナンバーカード普及・活用】

- マイナンバーカードを活用した行政サービスの利便性向上のため、交通・医療分野で新たな利活用シーンを創出するとともに、出張申請等によるきめ細やかなサポートを実施し、カードの取得を促進

デ
ジ
タ
ル
の
力

令和5年度中に新たな総合戦略を策定

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえた地方版総合戦略の改訂手続き

見直しの主な内容

デジタル田園都市国家構想総合戦略の閣議決定を踏まえて改訂された「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手続き」について、以下の見直しが図られている。

1 施策間連携・地域間連携の重要性についての記載追加

…既存の「地域間連携の重要性」の項目に、「施策間連携の重要性」が追加。
また、連携中枢都市圏・定住自立圏における取組内容を深化させることが重要であること、デジタルの力を活用した、地理的な連担性に捉われない地域間連携も可能と記載された。

2 デジタル関連の外部有識者の参画に係る例示等追加

…デジタル関連の施策を実効的なものとするため、推進組織にはデジタル分野に精通する団体・有識者等の参画を求めることが重要である旨が追記。

3 デジタル担当部局との連携の重要性についての記載を追加

…地方創生担当部局やデジタル担当部局をはじめとした庁内の各部局が連携して総合的に対応するよう追記。

4 地方版総合戦略の名称の例示、期間等を追加

…地方版総合戦略の名称」という項目を設ける。名称については、地域の実情に応じた設定することが適切としつつ、以下の名称が例示された。

(例)・〇〇市デジタル田園都市国家構想総合戦略
・〇〇市デジタル田園都市構想総合戦略
・〇〇市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

また、国の総合戦略の期間(R5～R9)を勘案したうえで設定に努めるよう記載。

5 これまでの地方創生の取組との関係に関する説明追加

…これまでの様々な地域の社会課題解決・魅力向上に向けた取組を今後はデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要である旨を記載。

6 地域ビジョンに関する記載を追加

…新たに「地域ビジョンの再構築」という項目を設け、地域においても、社会課題解決を図るために自らの地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を再構築したうえで地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進することが重要である旨を記載。

7 デジタル技術を活用した特徴的事例(例示)追加

…手続き内の各項目に記載している特徴的事例(例示)に、デジタル技術を活用したものを追加。

(参考) 手続きで例示された地方版総合戦略の骨格

新たに「地域ビジョンの再構築」という項目が設けられた。

(例)

《本市の地域ビジョン(目指すべき理想像)》

本市には、〇〇に強みを持つ〇〇大学や特色あふれる多くの中小企業がある。本市とこれらの大学や企業等が連携することで、地域を支える人材を育成するとともに、地域産業のニーズを踏まえた研究開発により、新たな地域産業の創生や雇用の創出を図る。また、デジタル技術を活用した就労環境等も整えることで、優秀で意欲ある人材が住みたく・住み続けたく・地域を目指す。そのため、本市の目指すべき理想像は、「地域内外の大学や企業等と連携し、学びと雇用の魅力があふれる産学官協創都市」とする。

《目標》本市への人の流れをつくる

数値目標：・「転職なき移住」の推進による人口の社会増：5年間で〇〇人増加
・市外への転出者数：5年間で〇〇人減少

《基本的方向》

- 〇 地方移住への関心の高まりや住む場所に捉われない働き方の一定の浸透を好機と捉え、オンラインも活用した移住セミナーの開催等による地域の魅力発信を行うとともに、どこでも同じように仕事ができるよう必要な環境整備を推進し、副業・兼業を含めた多様な形態での人材を受け入れ、本市への移住を推進する。
- 〇 進学・就職を機に、将来の地域の担い手となる若者の市外への転出者数が多くなることを踏まえ、市内の企業や大学等の魅力を高めることにより、魅力ある学びの場と雇用を創出し、地域への定着を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(ア)本市への移住の推進

① UIJターンによる起業・就業者創出

オンラインも活用した移住相談対応の実施や移住セミナーの開催、SNS等により移住希望者に向けて情報発信を行い、移住者数の増加を図る。

重要業績評価指標(KPI)：本市相談窓口を通じた移住者数
〇〇人(5か年分の累計)

(具体的な事業)・移住・交流相談促進事業・〇〇〇〇事業

② テレワーク環境の整備

サテライトオフィスの整備を行うとともに、当該施設の利用促進に向けた情報発信を行う。

重要業績評価指標(KPI)：サテライトオフィスの稼働率：〇%

(具体的な事業)・サテライトオフィス整備事業・〇〇〇〇事業

(イ)本市への定着の促進

① 市内の企業や大学等の魅力向上

産学官で連携し、人材育成や地域の課題解決に取り組むとともに、インターンシップや市内企業の魅力の発信・マッチングを実施することで、本市の魅力向上を図る。

重要業績評価指標(KPI)：市内高校・大学卒業生の市内就職率 〇%

(具体的な事業)・産学官連携推進事業・〇〇〇〇事業

目標

基本的方向

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

名称

(仮称)「第3期(2024～2028年度) 高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ーデジタルを推進力に、豊かな生活と持続的に発展するまちを目指してー」

<名称設定の考え方>

地方版総合戦略の策定根拠となる「まち・ひと・しごと創生法」の目的・基本理念にのっとり、まちづくり・ひとづくり・しごとづくりという人口減少克服に向けた重要な3つの視点を継承・発展していくため、第3期目の「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定、引き続き戦略に基づく各施策を推進する。

また、国の「デジタル田園都市国家構想」の趣旨も踏まえ、本市においてもデジタルを推進力に、戦略における取組の加速化を図り、市民の暮らしの充実、本市の発展につなげる。

計画期間

令和6年度から令和10年度までの5年間で予定

現行の第2期総合戦略の終期を1年前倒し、令和6年度を始期とする総合戦略を新たに策定する。

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
2011 高知市総合計画 前期基本計画											後期基本計画						
第1次		第2次			第3次実施計画				第1次			第2次実施計画		第3次			
人口ビジョン																	
第1期総合戦略									第2期総合戦略					本戦略(仮)			

推進体制

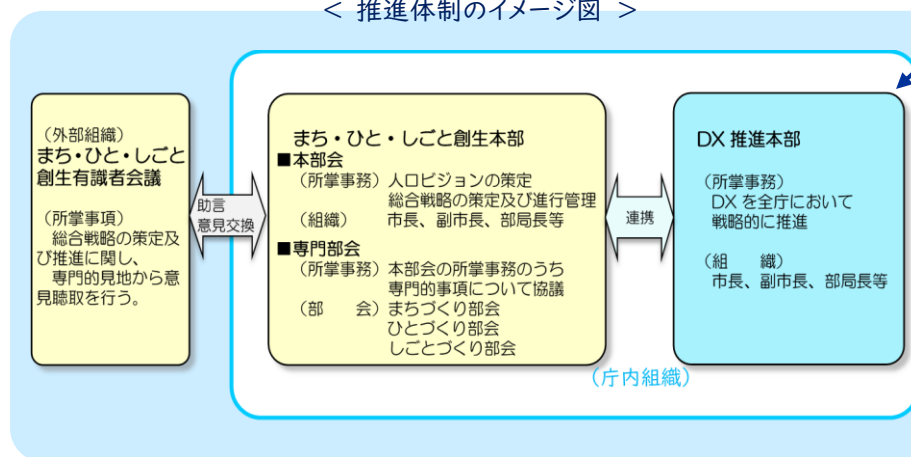
<DX推進本部との連携>

総合戦略の策定・進行管理を担う「まち・ひと・しごと創生本部」と、DXの推進を図る「DX推進本部※」の連携により、次期総合戦略におけるデジタル関連の取組を推進する。

※DX推進本部とは

DXを全庁的に戦略的に推進していくため、市長を本部長とする「高知市DX推進本部」を令和3年2月に設置。行政手続のオンライン化やテレワークの推進など、テーマごとに取組を進めてきた。

< 推進体制のイメージ図 >



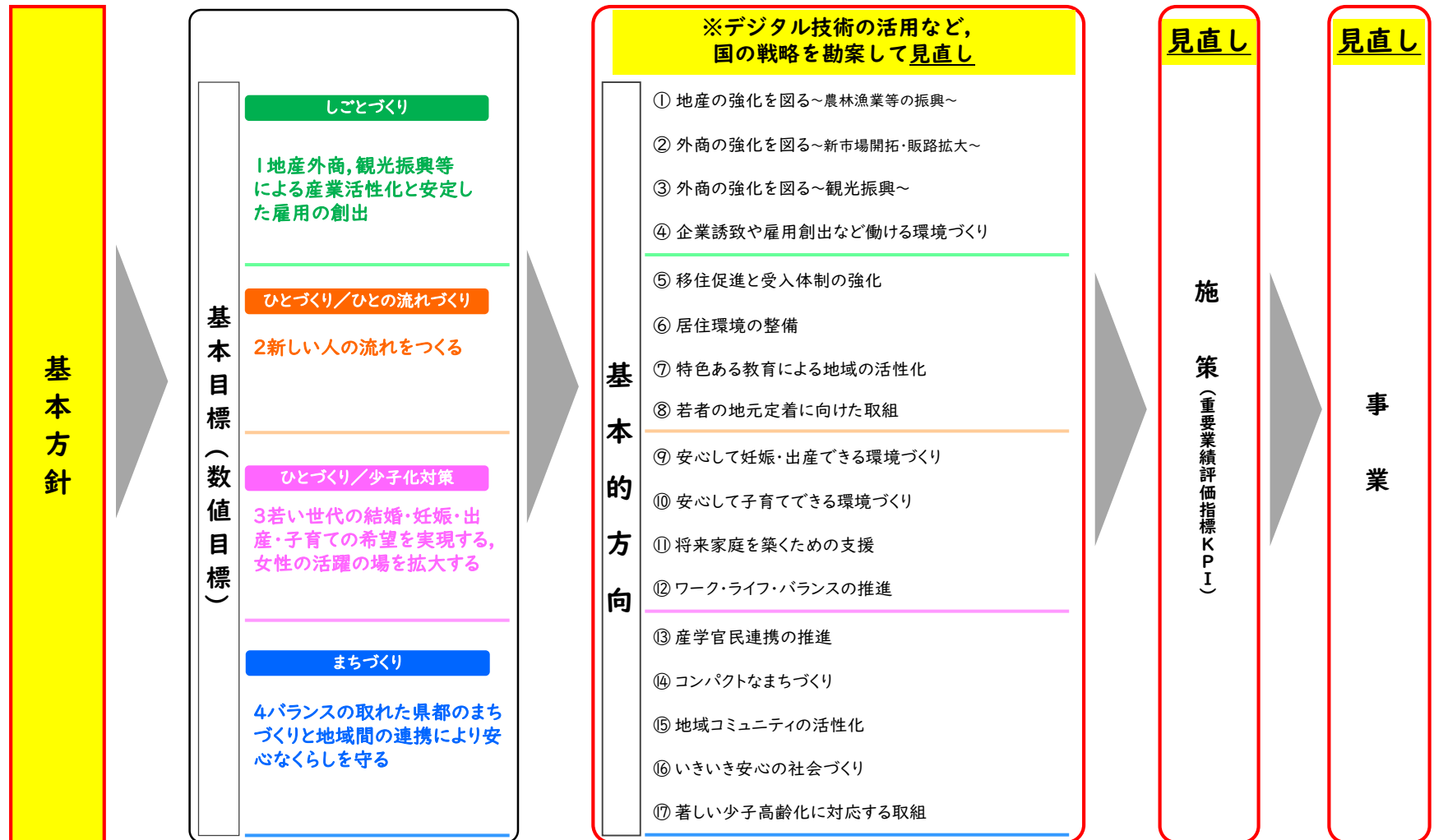
< DX推進本部の主な取組 >

- PT(プロジェクト・チーム)を設置しつつDXに繋がる取組を推進
- 情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカード普及促進
- 行政手続のオンライン化
- AI・RPAの推進
- テレワークの推進
- オープンデータの推進
- その他、BPRの取組の見直し(書面・押印・対面)

構成

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、第2期総合戦略の①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望を叶える、④魅力的な地域をつくるという4つの基本目標について、デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化することとされている。

本市においても、第2期総合戦略の4つの基本目標に対し、それぞれの基本的方向や施策・具体的取組事業にデジタルの力を活用しながら、取組の充実化を図る。



基本方針

国の改訂手引きで示された、自治体が抱える社会課題解決を図るための「地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)」として、(仮称)第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、将来像及びその実現に向けた方向性を示す「基本方針」を定めることとする。

< (仮称)第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本方針の考え方について >

1 第2期総合戦略の継承

第2期総合戦略で主な方向性として位置付けた「若い世代を中心に、人生のライフステージに応じた、切れ目のない取組となる仕組みづくり(地元定着)」や「県外へ転出した若い世代に対しても、「高知に戻りやすい環境」を整えることで、UIターンによる人の流れができる仕組みづくり(移住促進)」などの基本的な考え方は引き続き継承することとし、基本方針として盛り込むこととする。

また、総合戦略の推進にあたっては、社会情勢の変化等も的確に捉えつつ、地域間連携や多様な主体と連携して取り組む。

2 デジタル技術等の活用

デジタル化により、経済、社会、そして産業構造の急速な変革期を迎え、我が国の目指す未来社会(Society5.0)が到来しつつある中、国は、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かした社会課題の解決や魅力向上を図り、地域活性化を加速化・深化することを目指している。

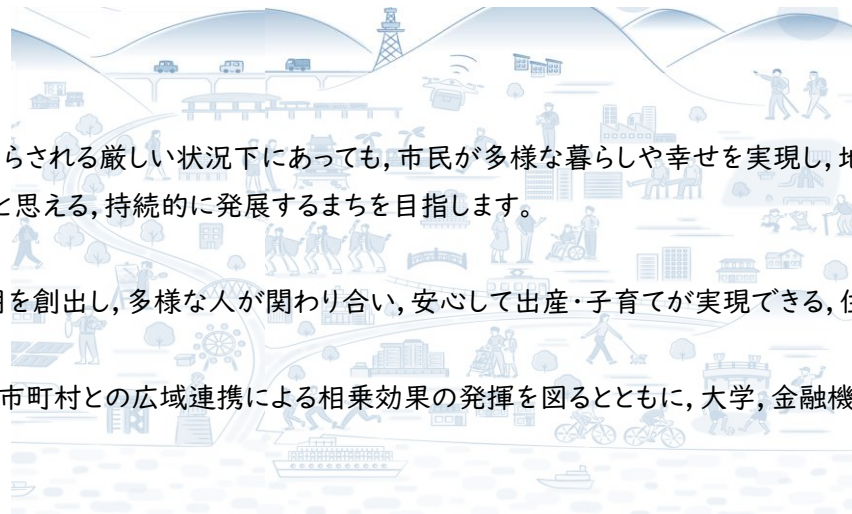
本市においても、地方創生に向けた様々な分野の取組においてデジタル技術の活用・検討を進めることで、取組の加速化を図る。

基本方針(案)

人口減少や少子高齢化の進行により、地域経済の縮小などがもたらされる厳しい状況下にあっても、市民が多様な暮らしや幸せを実現し、地域に愛着と誇りを持ち、将来にわたって住み続けたい・戻ってきたいと思える、持続的に発展するまちを目指します。

実現にあたっては、デジタル化を推進力に、地域の産業振興や雇用を創出し、多様な人が関わり合い、安心して出産・子育てが実現できる、住みやすいまちづくりに向けた地方創生の取組の展開を図ります。

また、SDGsやグリーンの推進といった潮流を正しく捉え、県や県内市町村との広域連携による相乗効果の発揮を図るとともに、大学、金融機関、住民などの多様な主体とも共創し、戦略的に取り組みます。



基本目標・基本的方向・施策等

4つの基本目標に基づき、デジタル技術の要素を取り入れながら基本的方向や施策等の充実化を図る。

第2期総合戦略

計画期間：5年(2020(R2)年度～2024(R6)年度)

(個別戦略)

基本目標1 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

数値目標 ○個人市民税納税義務者数 ○個人市民税納税義務者の総所得金額
○製造品出荷額等 ○県外からの観光入込客数

基本的方向

- ①地産の強化を図る～農林漁業等の振興～
- ②外商の強化を図る～新市場開拓・販路拡大～
- ③外商の強化を図る～観光振興～
- ④企業誘致や雇用創出など働ける環境づくり

施策・事業

基本目標2 新しい人の流れをつくる

数値目標 ○県外からの移住組数 ○15～24歳の県外への転出超過数

基本的方向

- ①移住促進と受入体制の強化
- ②居住環境の整備
- ③特色ある教育による地域の活性化
- ④若者の地元定着に向けた取組

施策・事業

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する

数値目標 ○合計特殊出生率 ○出生数

基本的方向

- ①将来家庭を築くための支援
- ②安心して妊娠・出産できる環境づくり
- ③安心して子育てできる環境づくり
- ④ワーク・ライフ・バランスの推進

施策・事業

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る

数値目標 ○今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合

基本的方向

- ①広域連携の推進
- ②コンパクトなまちづくり
- ③地域コミュニティの活性化
- ④いきいき安心の社会づくり
- ⑤著しい少子高齢化に対応する取組

施策・事業

(仮称) 第3期総合戦略

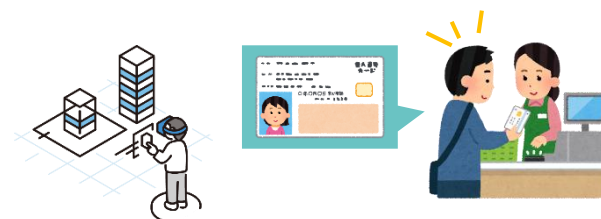
基本的方向・施策等の見直し

デジタル技術の活用等を踏まえて基本的方向・施策等について、見直しを図る。
国・県の動向も踏まえて新たな方向性の追加も検討。



デジタル基盤の整備

デジタル技術の活用により、地方創生の取組をより深化・加速化させていくために、デジタルデバйд対策やマイナンバーカードの普及・活用など、デジタル実装の下支えとなるデジタル基盤の整備等について方針等に記載する。



基本目標1 関連

○ 地方創生テレワークの推進

令和3・4年度に市内に新設されたシェアオフィス拠点施設の整備・運営支援を実施し、地方創生テレワークの推進を図った。

○ 事業所におけるデジタルツール等の活用支援

令和2年度にコロナ克服に向けた国の財政支援等も活用し、中小企業等がテレワークを導入するための費用を一部助成した。
また、令和5年6月策定予定の高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランにも位置付けられる取組の一つとして、事業所におけるデジタルツール活用に係る講座等の開催など、導入に向けた支援を今後検討・実施予定。



○ 中小企業等のECサイト開設支援

令和2,3年度に、中小企業等が新たにECサイト等を活用して販路開拓・拡大を目指す取組に対して、支援を実施。
計67事業者に対して助成を行い、企業等の販路開拓・拡大の一助となった。



○ 伝統産業事業者の作品のECサイトによるPR

れんけいこうち広域都市圏の取組の一環として、高知県内市町村の伝統的産品等の知名度の向上や新規顧客開拓につなげるため、令和4年度にハンドメイド品ECサイト「Creema」内に商品を出品。
令和5年度は特集ページのPRを実施予定。

○ デジタルプロモーションの推進

れんけいこうち広域都市圏の取組の一環として、観光客の周遊を促進するため、高知県内市町村の魅力や観光情報を効果的に発信するデジタルプロモーションを実施予定。

基本目標2 関連

○ オンラインを活用した移住相談の機会の提供

オンライン移住体験ツアーやオンライン交流イベントなどを開催することにより、遠方からでも気軽に相談可能な環境ができることで、移住相談の機会創出につながった。

<開催実績>

オンライン相談件数 20件

よさこい移住応援隊とのオンラインイベント 2回開催 累計24名参加



○ 学校におけるICTを活用した新たな学びを推進

本市では、令和3年度に生徒一人につき1台タブレットPCの整備やインターネット回線などの環境整備を行っている。
ウェブ会議や学習支援ツール、デジタルドリルなど効果的にICTを活用しながら、児童生徒の新たな学びを推進する。



○ 保育業務のデジタル化（令和4年度～）

基本目標3 関連

保育業務支援システムの導入や窓口手続をオンライン化等することにより、保育士や保護者の負担軽減を図り、保育の質の向上につなげる。

各保育所

○ 保育業務支援システムの導入

- ・ QRコードによる打刻等で園児の出席状況を把握
- ・ フォーマット入力による保育計画や保育・保健記録の作成
- ・ 保護者アプリによる連絡



窓口手続（入所関係）

○ 保育園入所等申込手続の予約

- ・ 高知県のシステムを利用したインターネット予約を導入

○ 保育園入所等申込手続の予約

- ・ マイナンバーカードを利用したオンライン手続による保育所等への入所申込受付
- ・ 各種書類のオンライン化

内部事務作業の効率化

○ RPAによるシステム入力作業の自動化

- ・ 保育料等の日割計算による減免に係るシステム入力作業のRPA導入

○ 保育所AI選考

- ・ 保育料等の入所選考にAIを導入

○ スマートヘルスケアの推進

基本目標4 関連

過疎地域であり、市内でも特に人口減少が著しい鏡梅ノ木地域において、デジタル技術を活用して、日々の健康管理を行う取組を実験的に実施した。地域住民に配布した活動量計や集落活動センター梅の木に設置した計測機器でデータを収集し、健康状態の見える化を図るとともに、計測したデータを活用して遠隔での健康相談を行う仕組みを構築した。

（事業開始年月：令和5年3月～ 事業参加申込者数：19人）

○ 人と人、人と自然とのつながりを可視化する電子地域ポイントシステムの活用

鏡川流域の「自然と人」、「人と人」をつなぐ関係人口の創出と、地域のコミュニケーションを促進するため、スマホアプリ「まちのコイン」を活用。

（事業開始年月：令和4年3月～ 電子地域ポイントシステム利用回数：2,103回/年※R5.4時点）

○ 図書館におけるマイナンバーカードの活用

県市が共同で運営しているオーテピア高知図書館をはじめ高知市民図書館6分館・15分室において、マイナンバーカードやスマートフォンで本の貸出や予約が可能となった。

（事業開始年月：令和5年1月5日～ マイナンバーカードの登録者数：421人）



○ Wi-Fi環境整備による地域活動の推進

ふれあいセンター等の貸館向けにWi-Fi環境の提供を開始し、業務効率化及び地域活動を後押ししている。

（事業開始年月：令和5年1月～）

その他の取組

・ LINE広報（令和3年12月～）

子育て・防災・福祉・イベントなど、一人ひとりの希望や属性に応じた情報発信や市道の異常などの通報機能などを搭載。（令和5年4月1日現在 友だち登録18,153人）

・ コンビニ交付サービスの開始（令和4年3月～）

全国のコンビニに設置されたマルチコピー機で住民票の写しと印鑑登録証明書の取得が可能となり、市民サービスの質の向上につながっている。

※上記のほか、マイナポータルでの行政手続の電子申請受付を開始している。今後は、「書かないワンストップ窓口」など、他自治体での先進事例を参考として、導入に向けて検討を進める。